

第19期決算公告

長谷川キッズライフ株式会社

貸借対照表

(平成27年9月30日 現在)

(単位：千円)

資産の部		負債・純資産の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】		【流動負債】	
現金及び預金	1,158,020	1年内返済予定の関係会社長期借入金	684,708
売掛金	365,722	リース債務	14,245
前払費用	114,201	未払金	366,075
繰延税金資産	97,778	未払費用	27,228
未収入金	122,178	未払法人税等	315,339
その他	23,742	前受金	51,258
貸倒引当金	△847	預り金	41,597
		前受収益	35,042
		賞与引当金	178,599
		役員賞与引当金	300
流動資産合計	1,880,794	流動負債合計	1,714,394
【固定資産】		【固定負債】	
(有形固定資産)		関係会社長期借入金	1,812,654
建物	1,189,551	リース債務	50,356
器具及び備品	13,015	繰延税金負債	46,051
リース資産	59,466	退職給付引当金	15,105
建設仮勘定	77,187	役員退職慰労引当金	630
有形固定資産合計	1,339,220	資産除去債務	207,240
(無形固定資産)		長期前受収益	94,515
ソフトウェア	4,720		
無形固定資産合計	4,720	固定負債合計	2,226,553
(投資その他の資産)		負債の部合計	3,940,948
出資金	40	純資産の部	
破産更生債権等	435	【株主資本】	
長期前払費用	214,039	資本金	50,000
敷金及び保証金	418,980	(利益剰余金)	
建設協力金	125,589	利益準備金	366
その他	28,800	その他利益剰余金	
貸倒引当金	△435	繰越利益剰余金	20,869
投資その他の資産合計	787,449	利益剰余金合計	21,235
固定資産合計	2,131,389	株主資本合計	71,235
資産の部合計	4,012,183	純資産の部合計	71,235
		負債・純資産の部合計	4,012,183

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

・付記事項

当期純利益金額

75,953 千円

個 別 注 記 表

長谷川キッズライフ株式会社

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は

移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)

は、定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア・・・定額法により5年で償却

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日

以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)

及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が16,224千円減少し、繰越利益剰余金が10,203千円増加しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益並びに1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金・・・役員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付の支払に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金・・・債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状況等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

①ヘッジ会計の方法・・・特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

②消費税等の会計処理・・・税抜方式により処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

179,256 千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

1,000 株